【経営資料】決算の状況

貸借対照表

【単位：千円】

資 産 の 部	平成20年度	平成21年度	負債及び純資産の部	平成20年度	平成21年度
信用事業資産	**54,691,119**	**52,310,890**	**信用事業負債**	**61,822,422**	**60,214,837**
現金	501,802	616,528	貯金	61,416,177	59,823,636
預金	30,659,508	25,170,758	借入金	220,548	223,611
系統預金	30,588,762	25,127,143	その他の信用事業負債	147,764	131,317
系統外預金	70,746	43,615	未払費用	70,196	49,476
有価証券	2,549,031	1,154,849	その他の負債	77,568	81,841
国債	1,143,857	744,469	債務保証	37,933	36,273
地方債	1,405,174	410,380	**共済事業負債**	**495,242**	**477,578**
貸出金	21,675,779	26,072,431	共済借入金	9,807	16,585
その他の信用事業資産	195,037	149,683	共済資金	198,692	187,880
未収収益	179,587	136,617	共済未払利息	90	158
その他の資産	15,450	13,066	未経過共済付加収入	285,353	271,468
債務保証見返	37,933	36,273	その他共済事業負債	1,300	1,487
貸倒引当金(控除)	▲ 927,971	▲ 889,632	**経済事業負債**	**8,661,318**	**9,446,699**
共済事業資産	**40,151**	**42,697**	経済事業未払金	2,391,562	2,468,733
共済貸付金	9,807	16,585	経済受託債務	6,069,454	6,699,586
共済未収利息	90	158	その他の経済事業負債	200,302	278,380
その他の共済事業資産	30,254	25,954	**雑負債**	**957,425**	**709,097**
経済事業資産	**14,242,078**	**13,631,206**	未払法人税等	119,870	106,686
経済事業未収金	3,945,762	3,883,943	リース債務	310,067	268,260
経済受託債権	7,232,888	6,577,659	その他の雑負債	527,488	334,151
棚卸資産	2,584,707	2,696,992	**諸引当金**	**680,956**	**669,275**
購買品	2,518,073	2,594,559	賞与引当金	37,814	36,479
利用資材	6,489	―	退職給付引当金	641,959	629,946
特産品	42,759	86,723	役員退職慰労引当金	1,183	2,850
貯蔵品	17,386	15,710	**負 債 の 部 合 計**	**72,617,363**	**71,517,486**
その他の経済事業資産	705,382	752,220			
貸倒引当金(控除)	▲ 226,661	▲ 279,608			
雑資産	**122,833**	**110,814**			
雑資産	145,427	134,227			
貸倒引当金(控除)	▲ 22,594	▲ 23,413	**組合員資本**	**5,753,497**	**5,765,418**
固定資産	**7,539,536**	**7,350,778**	出資金	5,410,832	5,385,310
有形固定資産	7,522,797	7,326,770	回転出資金	47,400	91,652
建物	9,136,954	9,127,026	資本準備金	2,386	2,386
機械装置	3,959,764	4,060,218	利益剰余金	409,983	483,657
土地	2,860,936	2,858,968	利益準備金	152,000	270,000
リース資産	318,528	318,528	その他利益剰余金	257,983	213,657
建設仮勘定	41,703	―	当期未処分剰余金	257,983	213,657
その他の有形固定資産	4,609,017	4,672,438	(うち当期剰余金)	(210,003)	(164,517)
減価償却累計額(控除)	▲ 13,404,105	▲ 13,710,408	処分未済持分	▲ 117,104	▲ 197,587
無形固定資産	16,739	24,008	**評価・換算差額金**	**4,071**	**16,486**
外部出資	**1,537,464**	**3,611,504**	その他有価証券評価差額金	4,071	16,486
外部出資	1,537,474	3,611,514	**純 資 産 の 部 合 計**	**5,757,568**	**5,781,904**
系統出資	1,388,684	3,460,684			
系統外出資	148,790	150,830			
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 10	▲ 10			
繰延税金資産	**201,750**	**241,501**			
資 産 の 部 合 計	**78,374,931**	**77,299,390**	**負債及び純資産の部合計**	**78,374,931**	**77,299,390**

【経営資料】決算の状況

損益計算書

【単位：千円】

科　　目	平成20年度	平成21年度
事業総利益	**3,479,419**	**3,259,954**
信用事業収益	812,364	840,686
資金運用収益	753,193	772,166
(うち預金利息)	(209,203)	(197,950)
(うち有価証券利息)	(46,659)	(27,975)
(うち貸出金利息)	(484,718)	(531,785)
(うちその他受入利息)	(12,613)	(14,456)
役務取引等収益	20,266	19,115
その他事業直接収益	25,134	41,605
その他経常収益	13,771	7,800
信用事業費用	510,440	388,876
資金調達費用	187,573	120,300
(うち貯金利息)	(176,708)	(115,168)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,195)	(1,153)
(うち借入金利息)	(9,176)	(3,824)
(うちその他支払利息)	(494)	(155)
役務取引等費用	4,881	4,911
その他事業直接費用	152	－
その他経常費用	317,834	263,665
(うち貸倒引当金繰入額)	(92,324)	(62,185)
(うち貸出金償却)	(7,793)	(5,216)
信用事業総利益	**301,924**	**451,810**
共済事業収益	925,581	898,096
共済付加収入	882,947	860,731
共済貸付金利息	258	327
保険代理店手数料	272	201
その他の収益	42,104	36,837
共済事業費用	90,637	82,077
共済借入金利息	258	327
共済推進費	64,697	56,245
共済保全費	3,284	3,508
その他の費用	22,398	21,997
共済事業総利益	**834,944**	**816,019**
購買事業収益	8,606,301	7,963,960
購買品供給高	7,930,724	7,268,523
修理サービス料	5,548	5,764
その他の収益	670,029	689,673
購買事業費用	7,582,689	6,962,329
購買品供給原価	6,943,631	6,357,625
その他の費用	639,058	604,704
(うち貸倒引当金繰入額)	(25,147)	(25,485)
(うち貸倒損失)	(0)	(13)
購買事業総利益	**1,023,612**	**1,001,631**
販売事業収益	2,070,475	1,770,533
販売手数料	292,626	288,643
販売品取扱収入	1,616,520	1,362,234
その他の収益	161,329	119,656
販売事業費用	937,571	918,072
販売費	937,571	918,072
(うち貸倒引当金繰入額)	(23,132)	(34,348)
(うち貸倒損失)	(12)	(3)
販売事業総利益	**1,132,904**	**852,461**

科　　目	平成20年度	平成21年度
農業倉庫事業収益	31,529	26,392
農業倉庫事業費用	20,575	21,407
農業倉庫事業総利益	**10,954**	**4,985**
加工事業収益	164,673	146,040
加工事業費用	92,476	85,600
加工事業総利益	**72,197**	**60,440**
利用事業収益	93,053	92,258
利用事業費用	53,596	59,969
利用事業総利益	**39,457**	**32,289**
直販事業収益	134,625	106,194
直販事業費用	45,234	33,890
直販事業総利益	**89,391**	**72,304**
指導事業収入	206,935	140,811
指導事業支出	232,899	172,796
指導事業収支差額	**▲ 25,964**	**▲ 31,985**
事業管理費	**3,193,330**	**3,097,511**
人件費	2,073,563	2,031,042
業務費	152,986	165,574
諸税負担金	148,146	150,550
施設費	807,210	738,026
その他管理費用	11,425	12,319
事業利益	**286,089**	**162,443**
事業外収益	**94,073**	**226,822**
受取雑利息	28,340	27,455
受取出資配当金	13,582	8,666
賃貸料	16,461	16,337
雑収入	35,690	174,364
事業外費用	**371**	**864**
寄付金	45	45
雑損失	234	－
貸倒引当金繰入	92	819
経常利益	**379,791**	**388,401**
特別利益	**24,807**	**98,595**
固定資産処分益	8,287	3,036
一般補助金	9,880	91,344
債権償却取立益	2,709	410
その他の特別収益	3,931	3,805
特別損失	**88,360**	**259,403**
固定資産処分損	19,958	26,446
固定資産圧縮損	1,979	224,989
前期損益修正損	62,702	－
減損損失	－	2,868
その他の特別損失	3,721	5,100
税引前当期利益	**316,238**	**227,593**
法人税、住民税及び事業税	**122,586**	**108,419**
法人税等調整額	**▲ 16,351**	**▲ 45,343**
当期剰余金	**210,003**	**164,517**
前期繰越剰余金	**47,980**	**49,140**
当期未処分剰余金	**257,983**	**213,657**

【経営資料】決算の状況

キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科　　目	平成20年度	平成21年度
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	316,238	227,593
減価償却費	447,918	449,248
減損損失	－	2,868
貸倒引当金の増加額（減少：▲）	91,693	15,428
賞与引当金の増加額（減少：▲）	▲ 84,285	▲ 1,334
退職給付引当金の増加額（減少：▲）	26,991	▲ 12,013
役員退職慰労引当金の増加額（減少：▲）	1,183	1,667
信用事業資金運用収益	▲ 753,120	▲ 772,318
信用事業資金調達費用	187,106	120,300
共済貸付金利息	▲ 258	▲ 327
共済借入金利息	258	327
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 41,922	▲ 36,120
有価証券関係損益（益：▲）	▲ 25,055	▲ 41,453
固定資産売却損益（益：▲）	1,521	▲ 3,028
固定資産除却損	10,279	26,437
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減（増：▲）	▲ 3,995,226	▲ 4,396,652
預金の純増減（増：▲）	11,895,000	1,688,000
貯金の純増減（減：▲）	▲ 466,140	▲ 1,592,541
信用事業借入金の純増減（減：▲）	1,290	3,063
その他信用事業資産の純増減（増：▲）	▲ 26,681	6,206
その他信用事業負債の純増減（減：▲）	▲ 1,081	367
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減（増：▲）	▲ 273	▲ 6,778
共済借入金の純増減（減：▲）	273	6,778
共済資金の純増減（減：▲）	1,816	▲ 10,812
未経過共済付加収入の純増減（減：▲）	▲ 12,897	▲ 13,885
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減（増：▲）	▲ 301,046	61,819
経済受託債権の純増減（増：▲）	▲ 910,120	655,228
棚卸資産の純増減（増：▲）	158,984	▲ 112,285
支払手形及び経済事業未払金の純増減（減：▲）	▲ 218,068	77,171
経済受託債務の純増減（減：▲）	▲ 285,224	630,132
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減（増：▲）	12,295	▲ 31,338
その他の負債の純増減（減：▲）	206,830	▲ 219,341
未払消費税等の増減額（減：▲）	▲ 441	▲ 22,687
信用事業資金運用による収入	767,977	815,340
信用事業資金調達による支出	▲ 197,092	▲ 140,988
共済貸付金利息による収入	250	259
共済借入金利息による支出	▲ 250	▲ 259
事業の利用分量にたいする配当金の支払額	▲ 47,803	▲ 90,843
小　　計	6,760,920	▲ 2,716,771
雑利息及び出資配当金の受取額	41,922	36,120
法人税等の支払額	▲ 80,595	▲ 121,602
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,722,247	▲ 2,802,253
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 6,591,506	▲ 401,306
有価証券の売却による収入	3,319,442	1,841,945
有価証券の償還による収入	4,611,895	13,003
補助金の受入による収入	1,979	224,989
固定資産の取得による支出	▲ 190,554	▲ 514,985
固定資産の売却による収入	16,356	3,229
外部出資による支出	▲ 2,960	▲ 2,074,040
外部出資の売却等による収入	12	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,664	▲ 907,165
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	▲ 24,387	▲ 41,807
出資の増額による収入	58,613	▲ 75
出資の払戻しによる支出	2,462	21,024
回転出資金の受入による収入	47,400	44,252
持分の取得による支出	▲ 123,882	▲ 17,380
持分の譲渡による収入	123,882	17,380
出資配当金の支払額	▲ 10,196	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,892	23,394
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額：▲）	7,960,803	▲ 3,686,024
6　現金及び現金同等物の期首残高	1,012,507	8,973,310
7　現金及び現金同等物の期末残高	8,973,310	5,287,286

【経営資料】決算の状況

注記表

平成21年度

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のあるもの　：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品　① 数量管理の購買品　：最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 上記以外の購買品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・特産品　：売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙）　：個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産　・建物　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

・建物以外　：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産　定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破たんに陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その他３）（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しています。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、株式以外のものについては貸出等債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引をおこなったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「－」で表示しております。

(8) 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」（平成22年３月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年３月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」、「無形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

(9) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 雑収入の計上内訳
りんごプラザ火災による保険金163,598千円が含まれております。

② 一般補助金の計上内訳
選果機導入による補助金90,133千円が含まれております。

③ その他の特別利益の計上内訳
施設の雪害による保険金3,805千円が含まれております。

④ 固定資産処分損の計上内訳
りんごプラザ火災による処分損20,251千円が含まれております。

⑤ 固定資産圧縮損の計上内訳
りんごプラザ火災による保険金分133,645千円と選果機導入による補助金分90,133千円が含まれております。

⑥ その他の特別損失の計上内訳
雪害による原状復帰に費やした経費5,100千円が含まれております。

２.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,937,685千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

建　　物	80,145	構 築 物	180,330	機械装置	1,630,392
車輌運搬具	22,469	器具備品	24,349		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、ＰＯＳ端末機、ＡＴＭ等については、リース契約により使用しております。また、こりらの未経過リース料期末残高相当額は363,406千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引は下記のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取 得 価 額 相 当	682,235	294,883	201,447	1,178,565
減価償却累計額相	378,544	253,312	193,674	825,530
期 末 残 高 相 当	303,691	41,571	7,773	353,035

② 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

１　年　以　内	95,800
１　年　超	267,606
合　　計	363,406

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

支 払 リ ー ス 料	149,949
減 価 償 却 費 相	128,929
支 払 利 息 相 当	25,495

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース
該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
・有形固定資産　：　販売事業における機械装置です。

(4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　　135,765 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　　0 千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は88,952千円、延滞債権額は1,593,818千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は598,833千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,620千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,299,223千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３.損益計算書に関する注記

(1) 減損会計に関する事項

① グルーピングに関する事項

当組合では投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュフローを生み出さない資産グループは共有施設と認識しております。

- 施設単位　：　各地区、各スタンド、農機車輌センター
- 業務外固定資産　：　遊休資産、賃貸固定資産
- 共有資産　：　本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　所	用　途	種　類	その他
旧西目屋支店更地	遊休	土地	業務外固定資産
旧弥生支店更地	遊休	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休	土地	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

旧西目屋支店更地、旧弥生支店更地、弘前市小比内の土地は遊休資産としていることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

旧西目屋支店更地	2,638 千円	(土地	2,638 千円)
旧弥生支店更地	96 千円	(土地	96 千円)
弘前市小比内	134 千円	(土地	134 千円)

⑤ 回収可能性に関する事項

旧西目屋支店更地、旧弥生支店更地、弘前市小比内の土地の回収可能額は正味売却可能価額を採用しておりその時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除して算定しています。

４.金融商品の時価に関する注記

（追加情報）

当年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しています。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け残った余裕金を青森県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債権による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債権であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォーリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合は、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	25,170,758	25,110,895	▲ 59,863
有価証券			
その他有価証券	1,154,849	1,154,849	0
貸出金	26,072,431		
貸倒引当金	▲ 889,047		
貸倒引当金控除後	25,183,384	25,835,927	652,543
経済事業未収金	3,884,351		
貸倒引当金	▲ 175,311		
貸倒引当金控除後	3,709,040	3,709,040	0
資 産 計	55,218,031	54,655,862	▲ 562,169
貯金	59,823,636	59,748,808	▲ 74,828
借入金	223,611	219,810	▲ 3,801
経済事業未払金	2,468,733	2,468,733	0
負 債 計	62,515,980	62,437,351	▲ 78,629

・　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・　経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　　産

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．有価証券

債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負　　債

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
外部出資	3,611,514
外部出資等損失引当金	▲ 10
外部出資等損失引当金控除後	3,611,504

・　外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	25,170,758					
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,013	1,018	1,025	212,244	12,542	927,007
貸出金	7,969,672	2,558,801	2,373,243	1,963,640	1,649,853	8,551,443
経済事業未収金	3,541,136					
合　計	36,682,579	2,559,819	2,374,268	2,175,884	1,662,395	9,478,450

・　貸出金のうち、当座貸越189,483千円については「1年以内」に含めて開示しています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・　貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,005,779千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・　貸出金には分割実行案件の未実行額が含まれています。
・　経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権額343,215千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	54,001,815	4,040,322	1,100,783	325,474	355,242	
借入金	26,561	25,256	24,300	21,695	20,823	104,976
合　計	54,028,376	4,065,578	1,125,083	347,169	376,065	104,976

・　貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
・　貯金のうち、定期積金 648,894千円については含めていません。

5．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	**債権**			
	国債・地方債等	829,265	854,969	25,704
	小　計	829,265	854,969	25,704
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	**債権**			
	国債・地方債等	301,687	299,880	▲1,807
	小　計	301,687	299,880	▲1,807
合　計		1,130,952	1,154,849	23,897

なお、上記評価差額から繰延税金負債7,410千円を差し引いた額16,487千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

② 当年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
1,819,385	41,605	―

③ 当年度中に保有目的を変更した有価証券

従来満期保有目的で保有していた有価証券のうち国債（貸借対照表計上額598,603千円）と地方債（貸借対照表計上額599,893千円）をその他保有目的に変更しています。これは信連が農林中央金庫へ統合したこと等により余裕金が減少し、ポートフォーリオの再構築が必要となったために変更したものです。

この変更により、総資産が9,853千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,798千円増加しています。

６．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,151,748 千円
特定退職共済制度	▲ 892,695 千円
未積立退職給付債務	1,174,652 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 127,284 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 417,422 千円
貸借対照表計上額純額	629,946 千円
退職給付引当金	629,946 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	107,868 千円
利息費用	43,035 千円
期待運用収益	▲ 9,123 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,229 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	30,235 千円
退職給付費用	267,728 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金36,686千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成２１年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、645,033千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	160,392
貸倒引当金超過額	126,276
未払金	38,498
減損損失	36,667
貸出金償却否認	18,200
賞与引当金超過額	11,312
内部団体留保金	10,747
未払事業税	7,257
減価償却超過額	6,490
その他	27,942
小計	443,781
評価性引当額	▲ 194,870
合計 (A)	248,911
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	7,410
合計 (B)	7,410
繰延税金資産の純額 (A) － (B)	241,501

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	31.01 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.95 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 6.06 %
事業分量配当	▲ 7.07 %
住民税等均等割等	2.39 %
法人税中小企業税率分差額	▲ 0.14 %
評価性引当額の増減	0.02 %
その他	▲ 1.39 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	27.71 %

【経営資料】決算の状況

注記表

平成20年度

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券　：　償却原価法（定額

② その他の有価証券

・時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品　① 数量管理の購買品　：　最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② 上記以外の購買品　：　売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・利用資材　：　最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）り評価しています。

・特産品　：　売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

・貯蔵品（印紙、切手、証紙）　：　個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は7,411千円それぞれ減少しております。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産　・建物　：　旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

・建物以外　：　旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10％とした定額法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、機械装置等については当期より改正後の耐用年数を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ2,052千円減少しています。

② 無形固定資産　定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産　リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先債権を含む。）については、貸倒実績率から算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（ 2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当ＪＡの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出等債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

今期取引をしたものの内、重要性のあるものについては、売買処理により行っています。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「０」で表示しております。また、取引があるものの期末に残高のない勘定科目については、「－」で表示しております。

(8) その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 一般補助金の計上内訳

合併助成補助金7,794千円が含まれております。

② その他の特別利益の計上内訳

施設の風、雪害による保険金3,931千円が含まれております。

③ その他の特別損失の計上内訳

風、雪害による現状復帰に費やした経費3,721千円が含まれております。

２.貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,719,632千円であり、その内訳は次のとおりです。 （単位：千

建　　物	48,692	構 築 物	179,330	機械装置	1,438,067
車輌運搬具	25,594	器具備品	27,949		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）

	機械及び装置	工具･器具･備品	そ の 他	合　　計
取 得 価 額 相 当	714,493	601,792	362,800	1,679,085
減価償却累計額相	323,034	542,110	351,355	1,216,499
期 末 残 高 相 当	391,459	59,682	11,445	462,586

② 未経過リース料期末残高相当額 （単位：千円）

１　年　以　内	117,625
１　年　超	350,287
合　計	467,912

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）

支 払 リ ー ス 料	216,431
減 価 償 却 費 相	204,106
支 払 利 息 相 当	19,484

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

（会計方針の変更）

リース会計基準及び適用指針を適用

当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによる事業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響額はありません。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内訳

有形固定資産：販売事業における機械装置です。

(4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

(5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　135,257 千円

(6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務　0 千円

(7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は110,500千円、延滞債権額は1,643,799千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は568,664千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,614千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、2,350,577千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	598,436	618,720	20,284	20,284	0
地方債	599,864	607,860	7,996	7,996	0
合計	1,198,300	1,226,580	28,280	28,280	0

② その他保有目的の債権で時価のあるもの　（単位：千円）

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	544,312	545,421	1,109	5,229	4,120
地方債	800,530	805,310	4,780	7,231	2,451
合計	1,344,842	1,350,731	5,889	12,460	6,571

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,817千円を差し引いた額4,071千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

③ 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

（単位：千円）

売却額	売却益	売却損
3,294,732	25,133	152

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債	13,117	7,202	821,328	302,210
地方債	－	1,205,294	199,880	－
合計	13,117	1,212,496	1,021,208	302,210

４．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,151,748 千円
年金資産（外部積立）	▲ 912,301 千円
未積立退職給付債務	1,239,447 千円
未認識数理計算上の差異	▲ 96,582 千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 500,906 千円
貸借対照表計上額純額	641,959 千円
退職給付引当金	641,959 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	105,896 千円
利息費用	43,833 千円
期待運用収益	▲ 9,169 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,186 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484 千円
臨時に支払った割増退職金	21,346 千円
退職給付費用	254,576 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(2) 特例業務負担金に関する事項

分担金には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,681千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成２１年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は、640,022千円となっています。

５．税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

繰延税金資産	
減価償却超過額	6,893
退職給付引当金超過額	147,177
賞与引当金超過額	11,669
内部団体留保金	13,548
貸倒引当金超過額	116,508
貸出金償却否認	18,565
未払事業税	7,377
その他	74,186
小計	395,923
評価性引当額	▲ 192,356
合計 (A)	203,567
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	1,817
合計 (B)	1,817
繰延税金資産の純額 (A) － (B)	201,750

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

繰延税金資産及び負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.91％当期30.86％であり、当期の税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び、当期費用計上された法人税等の金額への影響は軽微です。

法定実効税率	30.91 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.81 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.42 %
事業分量配当	▲ 4.67 %
住民税等均等割等	1.72 %
評価性引当額の増減	▲ 0.62 %
その他	▲ 0.14 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.59 %

【経営資料】決算の状況

剰余金処分計算書

【単位：円】

科　　目	平成20年度	平成21年度
1．当期未処分剰余金	**257,982,699**	**213,657,011**
前期繰越剰余金	47,979,734	49,139,858
当期剰余金	210,002,965	164,517,153
2．剰余金処分額	**208,842,841**	**101,917,118**
（1）利益準備金	118,000,000	50,000,000
（2）事業分量配当金	90,842,841	51,917,118
3．次期繰越剰余金	**49,139,858**	**111,739,893**

◇　剰余金処分における補足事項

平成20年度	平成21年度
1．事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。（消費税抜きの基準） ①　りんご 良品入庫数量１箱に対して　25円の割合 ②　米 入庫1俵に対して　70円の割合 ③　園芸作物 販売高に対して　0.5%の割合 ※事業分量配当金は、増資要請の対象となった組合員の事業利用を対象にします。 2．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,501,000円が含まれております。 3．事業分量配当金の半額を、定款の定めに基づき回転出資金として３ヵ年預かり、自己資本の増強を図ります。 4．事業分量配当金に加算される消費税額の半額を出資予約金に預かり、当該予約金が出資１口金額（１千円）となった場合、出資金に振替組入させていただきます。	1．事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。（消費税抜きの基準） ①　りんご 良品入庫数量１箱に対して　16.25円の割合 ②　米 入庫1俵に対して　45.50円の割合 ③　園芸作物 販売高に対して　0.325%の割合 2．次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額8,226,000円が含まれております。 3．事業分量配当金を、定款の定めに基づき回転出資金として３ヵ年預かり、自己資本の増強を図ります。 4．事業分量配当金に加算される消費税額のを出資予約金に預かり、当該予約金が出資１口金額（１千円）となった場合、出資金に振替組入させていただきます。

【経営資料】決算の状況

部門別損益計算書

平成２１年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導　事業	共通管理費等
事業収益　①	11,984,970	840,686	898,096	7,546,377	2,560,082	139,729	
事業費用　②	8,725,016	388,876	82,077	5,948,753	2,138,318	166,992	
事業総利益　③（①－②）	3,259,954	451,810	816,019	1,597,624	421,764	▲ 27,263	
事業管理費　④	3,097,511	427,099	407,501	1,444,819	485,519	332,573	
（うち減価償却費⑤）	(449,248)	(11,233)	(9,452)	(374,490)	(38,169)	(15,904)	
（うち人件費⑤）	(2,031,042)	(361,133)	(355,618)	(663,951)	(381,849)	(268,491)	
※うち共通管理費　⑥		75,320	68,935	402,534	93,220	62,019	▲ 702,028
（うち減価償却費⑦）		(5,595)	(5,121)	(29,901)	(6,925)	(4,607)	(▲ 52,149)
（うち人件費⑦）		(25,869)	(23,676)	(138,252)	(32,016)	(21,302)	(▲ 241,115)
事業利益　⑧（③－④）	162,443	24,711	408,518	152,805	▲ 63,755	▲ 359,836	
事業外収益　⑨	226,822	3,833	3,508	211,581	4,744	3,156	
※うち共通分　⑩		3,833	3,508	20,485	4,744	3,156	▲ 35,726
事業外費用　⑪	864	93	85	495	115	76	
※うち共通分　⑫		93	85	495	115	76	▲ 864
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	388,401	28,451	411,941	363,891	▲ 59,126	▲ 356,756	
特別利益　⑭	98,595	477	437	96,488	801	392	
※うち共通分　⑮		477	437	2,550	590	392	▲ 4,446
特別損失　⑯	259,403	1,080	988	254,900	1,547	888	
※うち共通分　⑰		1,080	988	5,770	1,336	888	▲ 10,062
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	227,593	27,848	411,390	205,479	▲ 59,872	▲ 357,252	
営農指導事業分配賦額　⑲		48,944	88,598	173,267	46,443	▲ 357,252	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	227,593	▲ 21,096	322,792	32,212	▲ 106,315		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：%】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.7%	9.8%	57.4%	13.3%	8.8%	100.0%
営農指導事業費	13.7%	24.8%	48.5%	13.0%		100.0%

平成２０年度

【単位：千円】

区　　分	合　計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導　事業	共通管理費等
事業収益　①	13,045,536	812,364	925,581	8,254,836	2,846,981	205,774	
事業費用　②	9,566,117	510,440	90,637	6,335,585	2,401,890	227,565	
事業総利益　③（①－②）	3,479,419	301,924	834,944	1,919,251	445,091	▲ 21,791	
事業管理費　④	3,193,330	455,691	407,506	1,484,084	507,527	338,522	
（うち減価償却費⑤）	(447,918)	(13,318)	(7,822)	(370,995)	(39,071)	(16,712)	
（うち人件費⑤）	(2,073,563)	(379,456)	(353,174)	(679,279)	(393,002)	(268,652)	
※うち共通管理費　⑥		86,320	73,126	444,629	104,841	68,015	▲ 776,931
（うち減価償却費⑦）		(7,077)	(5,995)	(36,453)	(8,596)	(5,577)	(▲ 63,698)
（うち人件費⑦）		(27,480)	(23,280)	(141,548)	(33,376)	(21,653)	(▲ 247,337)
事業利益　⑧（③－④）	286,089	▲ 153,767	427,438	435,167	▲ 62,436	▲ 360,313	
事業外収益　⑨	94,073	7,303	6,187	65,958	8,870	5,755	
※うち共通分　⑩		7,303	6,187	37,618	8,870	5,755	▲ 65,733
事業外費用　⑪	371	15	13	80	253	10	
※うち共通分　⑫		15	13	80	19	10	▲ 137
経常利益　⑬（⑧+⑨-⑪）	379,791	▲ 146,479	433,612	501,045	▲ 53,819	▲ 354,568	
特別利益　⑭	24,807	2,505	2,122	14,945	3,260	1,975	
※うち共通分　⑮		2,505	2,122	12,903	3,042	1,975	▲ 22,547
特別損失　⑯	88,360	9,490	8,039	51,623	11,731	7,477	
※うち共通分　⑰		9,490	8,039	48,880	11,526	7,477	▲ 85,412
税引前当期利益　⑱（⑬＋⑭－⑯）	316,238	▲ 153,464	427,695	464,367	▲ 62,290	▲ 360,070	
営農指導事業分配賦額　⑲		30,966	85,697	197,318	46,089	▲ 360,070	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益　⑳（⑱－⑲）	316,238	▲ 184,430	341,998	267,049	▲ 108,379		

（注）⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

【単位：%】

区　　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.1%	9.4%	57.2%	13.5%	8.8%	100.0%
営農指導事業費	8.6%	23.8%	54.8%	12.8%		100.0%

【経営資料】決算の状況

財務諸表の正確性にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確　認　書

1　私は、当ＪＡの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

（１）業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
（２）業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
（３）重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２２年７月２１日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長　西澤幸清